

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	<table border="1"> <tr> <td>領域</td> <td>スポーツ・文化</td> </tr> <tr> <td>取組の方向</td> <td>① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実</td> </tr> </table>	領域	スポーツ・文化	取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
領域	スポーツ・文化					
取組の方向	① スポーツを活用した地域活性化 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実					
担当課	スポーツ推進課					
事業名	スポーツを活用した地域活性化推進事業（単県）					

目的

スポーツを核とした豊かな地域づくりに向け、スポーツを活用した地域活性化に取り組む。

事業説明

対象者

市町、スポーツ関係団体、県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
<p>県内各地域の取組支援</p> <p>○ 県内市町が、「わがまち[🎯]スポーツ」を推進する際に必要となるノウハウや人脈などの人的支援を実施するとともに、補助金による財政的支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーボード等によるノウハウ・人脈支援 ・県内市町の実施するスポーツを活用した地域活性化に係る取組の費用の一部に対しての財政支援 <p>《概要》 補助上限額：1市町あたり5,000千円 対象事業：スポーツを活用した地域活性化に資する事業(ソフト事業及びソフト事業に付随するハード事業) 補助率：1/2</p>	36,838	31,488	29,408 [—]
<p>県内スポーツの応援環境の充実</p> <p>○ 地域のスポーツ資源である様々なスポーツチームを最大限活用し、県民の関心を高めるためのプロジェクトの展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」の運営 ・県内トップスポーツチームと連携したイベントの開催 	29,950	29,950	29,950 [—]
<p>スポーツアクティベーションひろしま(SAH)の組織運営</p> <p>○ スポーツを活用した地域活性化を推進するためのスポーツアクティベーションひろしまの運営</p>	29,836	26,456	22,735 [—]
合 計	96,624	87,894	82,093 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
「わがまち \heartsuit スポーツ」により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数	6市町	10市町	11市町
スポーツを直接観戦した県民の割合	23.1%	46.0%	35.6%

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
公式ホームページPV数	123,000	128,000	165,000

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ スポーツを活用した地域活性化を目指す「わがまち \heartsuit スポーツ」として、これまで県内11市町が取り組み、三次市では、WBS C女子野球ワールドカップグループBの誘致・開催、安芸太田町では、湖面を活用したウォーターアクティビティによる賑わいづくりなど、地域のスポーツ資源を活用した交流人口の増加といった好事例もでてきている。

しかしながら、各地域固有のスポーツ資源を活用して取り組む事例の場合、画一的な手法が適用しにくいことから、市町に知識やノウハウが不足している状況が見られるため、引き続き、SAHが人的支援等を進めていく必要がある。

○ 広島を拠点に世界や全国で活躍しているスポーツチームが数多く存在する広島の強みを生かした広島横断型スポーツ応援プロジェクト「Team WISH」に取り組んでいる。

しかしながら、一部のチーム以外は広く県民に認知されていない状況であり、観戦の対象となっていないなど、集客や広報などに対し、体制やノウハウがないなどの課題が見受けられることから、目標の達成に至らなかった。

令和6年度を取組方向

○ アドバイザリーボードの知見や、全国での先進事例、県内での取組事例の紹介・共有を通じて、「わがまち \heartsuit スポーツ」の更なる県内展開に取り組む。

○ 3年間の財政支援が終了する市町のうち、成果の定着・継続に向けた執行体制の充実等を図る必要がある市町を対象に、人的支援、財政支援を継続し、SAHとしても積極的に関与しながら成果の定着・継続を図る。

○ 「Team WISH」について、フロントスタッフや選手同士の連携強化を促すカンファレンスを開催するとともに、県内25チームの選手情報や試合等のデータを活用した県民参加型のコンテンツやインタビュー記事などを通じて、県民の各チームの認知度向上に向けて、競技やアスリートへの興味・関心を喚起していく。

令和5年度主要事業の成果

領域		スポーツ・文化
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	取組の方向 ② 誰もがスポーツに親しむ環境の充実
担当課	スポーツ推進課	
事業名	パラスポーツ推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

障害の有無等を問わず誰もが参画できるパラスポーツの認知を高め、スポーツに触れる場や機会を地域に広く展開することを通じて、多様性が尊重される共生社会の実現を目指す。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

3つの施策、①「普及啓発・認知向上」、②「場の充実・機会の確保」、③「競技力向上」を有機的、連続的に結び付け、「支える土台づくり」となる多様なキープレーヤーとともに、一体的に取り組む。
(単位：千円)

	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
パラスポーツを通じた共生社会の実現	○普及啓発・認知向上 ～「知る」「見る」のきっかけづくり～ ・企業や競技団体等と連携した体験会・講演会 ・障害の有無等を問わず、誰でも参加できるインクルーシブ・スポーツ・フェスタの開催【新規】等			
	○場の充実・機会の確保 ～興味・関心を持った方への環境づくり～ ・ボランティア育成支援【新規】 ・指導者養成等	62,936	50,129	34,478 [—]
	○競技力向上 ～育成強化を支援する取組～ ・強化指定選手を対象とした強化費の支援、 メディカルサポート等			
	○支える土台づくり ・(公社)広島県パラスポーツ協会運営費 ・(公社)広島県パラスポーツ協会と連携し体制強化を図りながら、コーディネーターを中心に、多様なキープレーヤー*が一体となって支える推進体制の構築【新規】 〔※市町、競技団体、企業、大学、ボランティア、指導者、理学療法士等〕	46,801	40,434	39,264 [—]
	合 計	109,737	90,563	73,742 [—]

令和5年度の成果目標と実績

(参考) ワーク目標：

指標名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
パラスポーツに関心がある人の割合	25.0%	28.0%	25.0%
障害のある人で週1日以上 のスポーツ実施率	33.9%	35.0%	35.5%

○ 事業目標：

指標名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
体験会等参加者数	3,293人 (令和元年度)	4,800人	5,715人
初級パラスポーツ指導員 取得者数	376人 (令和2年度)	464人	570人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 障害の有無に関わらず誰もが参画し楽しめる「インクルーシブ・スポーツ・フェスタ広島2023」(以下「フェスタ」という。)が東広島運動公園をメイン会場に初開催されるなど、(公社)広島県パラスポーツ協会(以下「県パラスポーツ協会」という。)を中心として、多様なキープレーヤー(市町、競技団体、企業等)と連携しながら、スポーツを通じ、多様性を認め合う共生社会の実現を目指す取組が行われている。
- フェスタでは、7市町16競技の体験会等に、参加者・ボランティア・観客など、約3,000名の参加があり、「体験会等参加者数」や「障害のある人で週1日以上スポーツ実施率」は目標値に達成したものの、フェスタでは東広島市中心の呼掛けとなり、全県での「パラスポーツに関心がある人の割合」は目標値に達しなかった。
- 県内大学のASC(アダプティッド・スポーツ・クラブ)を中心に県パラスポーツ協会主催で初めてボランティア研修会が開催されたほか、県内での「初級パラスポーツ指導員取得者数」も年々増加し目標値に達するなど、興味・関心を持った方への環境づくりの取組が行われている。

令和6年度の取組方向

- フェスタ開催によるパラスポーツへの機運の高まりを一過性のものとせず、更に全県に広く浸透するよう、多様な主体と連携を図りながら更に取組を進めていく必要がある。
- パリ2024パラリンピック競技大会(令和6年8月～9月開催)の機運の高まりの中で、県ゆかりのパラリンピック代表選手等の活躍を情報発信するなど、パラスポーツへの関心や認知向上を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	平和推進プロジェクト・チーム
事業名	国際平和拠点ひろしま構想推進事業（単県）

領域	平和
取組の方向	① 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成
	② 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ
	③ 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築
	④ 持続可能な平和推進メカニズムの構築

目的

世界中のリーダーや研究者、NGOなど、幅広い人材や情報・知識、資金などの資源を広島に集め、結びつけ、つなぐことにより、核兵器廃絶や復興・平和構築などの分野の研究や活動が活発に展開される「国際平和拠点ひろしま」を実現することを通じて、平和で安定した国際社会の実現に貢献する。

事業説明

対象者

県民、世界平和を希求するすべての人々

事業内容

(単位：千円)

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成	政策づくり事業	世界的な平和研究機関等と連携し、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを推進する。(ひろしまラウンドテーブル開催、海外研究機関等と連携した政策提言プロジェクト、ひろしまレポート作成等)	31,174	31,174	30,630 [—]
	多国間枠組み形成事業	国連等と連携し、新たな安全保障政策をベースにした多国間枠組みの形成を図る。(NPT運用検討会議準備委員会での働きかけ、フレンズ会合設置準備、国際平和のための対話イベント等)	21,564	17,119	16,677 [—]
平和の取組への賛同者拡大と世界への働きかけ	国際社会等へのアウトリーチ事業	国連や各国政府への働きかけ強化のため、多様な団体とのネットワーク化を図る。(国際会議等での働きかけ、賛同者拡大キャンペーン等)	19,786	11,678	11,643 [—]
広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築	人材育成強化事業	核兵器廃絶と国際平和の実現のため、グローバルに活躍し、平和貢献できる人材を育成する。(グローバル未来塾 in ひろしま、広島-ICAN アカデミー等)	11,800	11,115	7,908 [—]
持続可能な平和推進メカニズムの構築	プラットフォーム構築事業	多様な主体の参画を促すプラットフォームの構築を図るとともに、平和資源の集積機能等を備えた体制を整備する。(ウェブサイトを通じた賛同者拡大、へいわ創造機構ひろしまの運営等)	49,655	32,495	31,727 [—]
		【サミット関連】 広島サミットを契機としたウェブ等による情報発信強化や多様な主体が参加する平和推進イベントの開催	11,500	7,054	7,054 [—]
	拠点構想推進事業	国際平和拠点ひろしま構想推進のため、構想推進委員会の開催等を行う。	11,602	11,602	10,089 [—]
合 計			157,081	122,237	115,728 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	2本 (令和元年度)	20本	84本
国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数(累計)	—	10団体	12団体
県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	13,826人 (令和2年度)	16,000人	22,902人
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	13,826人 (令和2年度)	22,000件	17,233件
プラットフォームに参加する企業・団体等の数(累計)	—	200団体	91団体

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 世界的な平和研究機関との共同研究の成果について、各機関の研究者によってSNSで積極的に拡散されたことに加え、G7広島サミットのタイミングを生かした公開イベント「核抑止を再考する」の実施により発信数が増加し、目標を大きく上回る実績となった。今後も、このようなイベント開催の機会をとらえて、研究成果を基に、様々な主体と連携して、核抑止に替わる政策づくりの働きかけを行うことが必要である。また、国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指すため、NPT運用検討会議準備委員会等の場を活用したサイドイベントにおいて、本県の取組を発信したほか、参加した各国大使等に外交交渉に携わる政府関係者を集めた「フレンズ会合」の設立に向けた働きかけを行った。引き続き、国際会議等の場において、各国政府に働きかけを行うとともに、日本政府に対しては、フレンズ会合を主導するよう働きかけを行う必要がある。
- 国連の次期開発目標に核兵器廃絶が位置づけられることを目指すため、核兵器禁止条約(TPNW)締約国会議の本体会議パネルディスカッションへの登壇や、カザフスタン・キリバス政府や世界的に著名な平和研究機関が主催するサイドイベントへの参加を通じて、国際的に影響力のあるNGO等と連携を深めることができた。また、「広島-ICAN アカデミー」やSNSを活用した「未来へのおりづるキャンペーン」などを実施し、平和の取組への賛同者拡大を図った結果、目標を達成することができた。今後も、核兵器廃絶が国際的合意となるよう、多様な主体との連携を広げていく必要がある。
- G7広島サミットのパートナーズ・プログラムで、ユニタール広島事務所と連携して、若者を対象とした交流イベントを実施するとともに、その他の平和関連イベントにおいて「ひろしまレポート小冊子」を配布するなどにより、より多くの方に平和について学ぶ機会を提供したことなどにより、目標を達成することができた。
- 国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数については、日頃のSNS投稿数の増加やコンテンツの工夫だけでは、新規訪問者の獲得が難しく、目標の達成はできなかった。しかしながら、掲載内容の充実やSNS広告の活用、G7広島サミット特設ページの作成などにより、ウェブサイト自体の認知度は高まりつつあり、実績に、SNS広告を経由したアクション数を含めると、令和4年度40,355件から令和5年度48,333件へと約20%増加

するなど、取組の成果は着実に現れている。

- プラットフォームに参加する企業・団体等の数については、県のSDGsの取組に参加している企業・団体などに対し、ウェブサイト上に開設している「へいわ創造プラットフォームひろしま」への登録を積極的に呼びかけたが、目標を達成することができなかった。制度内容や登録メリットが伝わりにくいことが要因と考えられるため、今後はウェブサイトの改修や登録団体の発信方法の改善を通して、参加団体を拡大していく必要がある。

令和6年度取組方向

- 被爆・終戦80年を迎える令和7年に向け、被爆地広島への注目が一層高まるとともに、国連においては、次期開発目標の議論も本格化していくことが期待される。こうしたタイミングを捉え、今後、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを一層推進することとし、海外の平和研究機関等と連携した防衛や安全保障の専門家を交えた対面によるワークショップを実施する。また、フレンズ会合の開催に向けて、NPT運用検討会議準備委員会等の国際会議の場などを利用して、引き続き、政府関係者や研究者等との対話の機会を設けていく。
- 国連や各国政府への働きかけ強化のため、「グローバル・アライアンス「持続可能な平和と繁栄をすべての人に」」を通じて、多様な主体とのネットワーク強化を図り、TPNW第3回締約国会議等の国際会議での問題提起や賛同者拡大キャンペーン等を実施する。
- 「グローバル未来塾 in ひろしま」や「広島-ICANアカデミー」等を継続して実施するとともに、次の世代の育成に向けて、モデルとなる人材を輩出できるよう、研修プログラム終了後の活動状況のフォローアップや若者による発信の促進などに取り組む。また、本県の平和の取組を様々な機会を捉えて積極的に発信する。
- プラットフォームを含めたウェブサイトの改修や、被爆・終戦80年特設サイトの開設、2025世界平和経済人会議ひろしま（仮称）の開催準備などを行い、平和の取組への賛同者の拡大を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組の方向	④ 文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）		

目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組む。また、モデル的に住民参画型の文化芸術事業を実施し、その事例を展開していくことで、地域における文化拠点を強化し、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。 【主な取組】 ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有 ・ マーケティング思考に基づく文化芸術事業の企画立案に係る実証研究 ・ 施設間で連携した文化芸術事業の検討・実施	4,918	3,589	2,735 [—]
文化芸術に係る地域住民参画型モデル事業	○ 公立文化施設（3施設）を対象に、県による伴走支援の下、地域住民参画型の文化芸術事業をモデル的に実施し、事業の効果検証を行った上、地域の独自性ある事業の実施事例として各市町への展開を図る。	14,656	14,656	13,658 [—]
合 計		19,574	18,245	16,393 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
文化芸術について関心がある 県民の割合	77.0%	81.8%	68.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新たに企画実施された文化芸術 イベント等の鑑賞者数	—	17,500人	29,953人

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町への積極的な働きかけを通じて、「広島県公立文化施設ネットワーク」参画市町の増加（令和4年度実績：19市町→令和5年度実績：23市町）を図るとともに、文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、外部講師を招いた地域文化拠点の機能強化の優良事例を学ぶ勉強会や地域住民参画型イベントのモデル実施などに取り組んだ。
- また、県が主導して、公立文化施設ネットワークの会員と協力しつつ、広島交響楽団などが県内12市町を巡回する「ミュージックキャラバン」などの大型イベントにも取り組んだ結果、事業目標を達成することができた。
- しかしながら、ワーク目標の達成には至っていないため、文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信の強化に向けて検討を進めていく必要がある。

令和6年度の方針

- 文化芸術への潜在ニーズを喚起する魅力発信の強化に向けて検討を進めていくとともに、引き続き、県民の多様なニーズに応える取組となるよう、公立文化施設ネットワークを通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図り、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。
- 具体的には、クラウドシステムを活用して、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図っていくとともに、県外の専門家を招いて、地域の文化拠点機能強化についての県外の優良事例を学ぶ勉強会などを開催することにより、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を引き続き、支援する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ⑧ 海外展開の促進
担当課	県内投資促進課	
事業名	県産品海外販路拡大支援事業（単県）	

目的

海外での広島のお食ブランドの向上により、県内産品の輸出拡大並びに、県内企業の海外展開を通じた県内経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

県内企業、経済団体、対象国政府など

事業内容

国内需要が縮小する中、成長を続ける東南アジアなどの海外の成長市場の獲得の必要性が高まっており、日本産農水産品や加工食品等訴求力の高い商品が求められている。

については、地域ブランド力のある県産品を中心に海外展開を支援することとし、当面は国内生産量の約6割を占め、現地ニーズも高い”かき”を重点品目として、販路の拡大や海外ニーズにあった商品開発に生産者等と連携して取り組む。

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海外市場への展開支援	○中国・東南アジアでの商談会等の開催による現地販売ルートの確立 ○全国初となるEU市場への輸出を契機としたトップセールス等の実施による市場シェアの獲得	23,421	21,421	19,741 [—]
海外ニーズに応じた商品の供給	○広島空港内に整備予定の出荷施設を活用した、海外ニーズの高い冷蔵かきの輸出促進 ○米国等新たな輸出相手国の拡大に向けた消費期限や出荷可能時期などの規制に関する国等との協議・調整 ○ハラール認証取得を取得したかきの加工品の国内外での販売促進 ※ハラール認証…豚肉やアルコールなどの使用を禁じたイスラム法への適合が証明されること			
合 計		23,421	21,421	19,741 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
重点品目（かき）の輸出額	10.1億円	9.8億円	【R6.11判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
各市場における販路（大手スーパーや富裕層向けレストラン等）の確保	3件	3件	4件
重点品目（かき）ビジネスマッチングの実施回数	7回	3回	20回
ハラール認証の取得に向けたテストマーケティング	2回	2回	-

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 重点品目（かき）の販路拡大について、アジアを中心にプロモーションを商流構築に向けた現地での商談会等を実施した。
- また、海外展開にあたって差別化につながるが、個別対応が困難なハラール対応について、制度概要の取得手続き等のセミナーの実施やハラール認証取得商品の国内外におけるテストマーケティングなど、環境整備や販路開拓支援を行ってきたが、ムスリム市場において、生きた「かき」はハラール認証の有無に関わらず「ハラールフード」であると認識されていることから、認証取得の有無に関わらず、ムスリム市場での活かきの輸出促進に取り組むこととした。
- EUに対して日本初となる冷凍殻付き牡蠣の輸出を開始した。また、令和5年3月に広島空港貨物ターミナル内にかき出荷場が新設され、これによりアジアに対し、鮮度の高い活かきを養殖から海外の小売現場へ繋ぐことが可能となっている。今後、輸出額の増加に向け、これらを活用するとともに、プロモーションや現地バイヤーやディストリビューターとの商談等を強化してアジアやEUへさらなる販路拡大を図っていく必要がある。

令和6年度を取組方向

- かきに続く重点品目として「日本酒」を設定することとしている。日本酒は近年、フランスで目覚ましい普及を遂げており、高級フランス料理店などでも日本酒を提供する機会が増えている。ミシュラン星付きレストランやシェフ、ワインソムリエの存在など、フランスの食文化の地位は高く、食における多大なる影響力・発信力を持っていることから、ミシュラン星付きなどの富裕層向けレストランでの取扱いを増やし、県産日本酒のブランド価値を高め、ミラー効果により世界市場での輸出額の増加につなげる。
- EU市場において、フランスで先行してブランド化の取組を進めてきた県産日本酒と県産かきを組み合わせる相乗効果を狙いながら、現地での認知度向上のためにプロモーションや商談会の実施により、アジアを含めた市場へ日本酒やかきを含めた広島の魅力を発信し、さらなる販路拡大を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費	領域 観光 取組の方向 ① ブランド価値の向上につながり魅力づくり ② 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備 ③ 広島ファンの増加
担当課	観光課	
事業名	観光地ひろしま推進事業（単県）【一部新規】	

目的

観光戦略の基礎となるマーケティングの強化、G7広島サミットを契機とした観光客のV字回復、自立的・継続的な観光産業の確立などに向けた取組を推進していくことにより、ブランド価値の向上とさらなる来訪増の好循環を実現し、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなることを目指す。

事業説明

対象者

観光客、市町、観光事業者、観光関係団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
マーケティング 【一部新規】 ○観光関連データをより詳細に集積・共有するための基盤の活用促進 ○観光客等の顧客ごとのニーズや動向等の把握・分析や顧客との双方向での情報発信等による関係性の向上【一部新規】	219,742	219,742	196,272 [—]
魅力づくり ○新たなニーズを踏まえた付加価値の高い観光プロダクトの早期開発 ○観光プロダクト開発促進のための幅広い事業者間ネットワークの強化及び専門家による事業化支援 ○事業者等が行う観光プロダクト開発への補助	232,000	232,000	154,817 [—]
受入環境整備 ○おもてなしの質向上に向けた事業者の自発的取組への支援 ○広島県地域通訳案内士の育成等	30,000	30,000	26,420 [—]
広島ファンの増加 【一部新規】 ○新たに開発した観光プロダクト、共感メッセージ等の効果的な発信 ○G7広島サミットを契機とした観光客のV字回復に向けたアジアや欧米豪に対するプロモーション【一部新規】等	399,382	399,382	370,436 [—]
合 計	881,124	881,124	747,945 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年実績)	目標値 (令和5年)	実績値 (令和5年)
総観光客数	3,966万人	7,850万人	6,037万人
外国人観光客数	6万人	630万人	268万人
観光消費額単価	6,933円/人	7,200円/人	7,829円/人
ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	—	86.0%	75.3%
宿泊者数	584万人	1,360万人	1,157万人
外国人宿泊者数	4万人	270万人	144万人
県外から訪れた観光客の再来訪意向	—	87.0%	87.7%

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍を経て、新たな観光ニーズを踏まえた広島ならではの食・サイクリング・スポーツ・神楽等をテーマとした付加価値の高い観光プロダクトの開発や、そうした観光プロダクトの開発におけるIT関連産業や製造・小売業など、異業種を含む幅広い事業者が連携した取組の推進、広島を高く評価し、広島の魅力を自発的に発信してもらえるような広島ファンの拡大、顧客視点に基づくおもてなしの質の向上に向けた事業者による自発的な取組の促進などに取り組んできた。
- また、インバウンドにおいては令和4年10月の水際対策緩和以降の需要の回復や、サミット効果により、外国人宿泊者数は令和元年を上回った。事業としては訪日観光客の利用数が多い、関西、福岡等から広島への誘客を図るため、航空会社、空港、JR等との連携や、ゴールドンルートからの取り込みとして、京都市DMOとの連携などに取り組んできた。
- 新型コロナの5類移行による観光需要の回復により、令和5年の総観光客数は6,037万人、外国人観光客数は268万人と、令和4年から大幅に増加した。一方で、急激な観光需要の回復により、主要観光施設や飲食店・土産物店等での混雑が発生したこともあり、ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合も75.3%と目標値に達していないため、更なる受入環境の充実・強化が必要と考えている。

令和6年度を取組方向

- 令和7年度開催の大阪・関西万博や世界パラ会議福山大会などの世界的イベントも見据え、関西圏・福岡圏からの外国人観光客の流入拡大に向け、交通事業者（鉄道・航空）や海外オンライン旅行会社と連携したプロモーションなどに取り組む。
- 新型コロナの拡大や自然災害の多発などによる観光客の意識、価値観の変容や、令和5年度の新型コロナの5類移行やG7広島サミットの開催による観光需要の急速な高まりなど、観光を取り巻く環境変化に柔軟に対応していくためには、観光関連事業者だけではなく幅広い事業者が観光に携わり、イノベーションに挑戦し続けていくことができる、自立的・継続的な観光産業を確立していくことが重要と考えている。
- 具体的には観光プロダクト開発においては、観光以外の幅広い事業者の参画、連携を促すための

プラットフォームの機能強化や事業者間連携等による観光プロダクト開発などに引き続き取り組む。

また、受入環境整備においてはD X技術等を活用した受入環境整備に向けた導入啓発などに取り組み、広島ファンの増加においては、昨年度新たに誕生した「ひろくま」をはじめとしたH I Tひろしま観光大使を活用した情報発信の更なる強化などに取り組む。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業	
担当課	販売・連携推進課	取組の方向	①	地域の核となる企業経営体の育成
事業名	食のイノベーション推進事業（単県）			

目的

生産から販売に係る様々な企業と農業経営体が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農業経営体の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農業経営体、飲食業者、食品加工業者、流通業者 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たなビジネスを創発するプロジェクトの立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体と様々な企業のニーズ発掘 ・ 社会環境変化を捉えた、新たなビジネスの発想と実現に向けた事業構想の作成支援 ・ 農業経営体と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ○ プロジェクトの実行計画に基づく新たなビジネスの実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決支援 ・ 現地実証に係る経費の支援 <p>【支援件数】 3件 【支援期間】 最長3年</p>	50,000	50,000	49,600 [—]
合 計		50,000	50,000	49,600 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
企業経営体数	27 経営体	33 経営体	34 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
食のイノベーションによりバリューチェーンを構成して経営発展に取り組む経営体数	—	3 経営体	12 経営体

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農業経営体や企業等のニーズ把握に基づき、農業の「稼ぐ力」を高めるテーマを設定し、募集した結果、農業経営体や食料品小売業、不動産業など幅広い分野の10事業者から10件のプロジェクトの応募があった。
- 革新性及び将来性などを評価項目として7月に1次審査を行い、6件のプロジェクトを選定し、計画の精度を高める支援をしたうえで、妥当性及び実現性の項目を加えて10月に2次審査を行い、3件（12経営体）のプロジェクトを採択した。
- 令和4年度に採択したプロジェクト3件の継続支援に加え、令和5年度に採択したプロジェクト3件の計6件に対しては、現地実証に係る経費を支援するとともに、専門家による週1回程度の定例ミーティングを行い、実証に係る課題解決を図った。

令和4年度採択プロジェクト名	内容	令和5年度の成果及び課題
薬局 DE 野菜 (やっきよくでやさい)	<ul style="list-style-type: none"> 健康をテーマにした野菜販売の「棚」を調剤薬局に設置。 機能的食品野菜の獲得による高付加価値化、市場性の高い野菜の生産者育成に挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局という新たな野菜の販売先のほか、県内産の野菜を供給する独自物流網の構築により、日用品を取り扱う小売店において新たな県内産の野菜売り場を展開するなど生産者の販売機会の創出につながった。 一方、調剤薬局では商品説明や品質管理の負担が大きいため導入が進まず、戦略の見直しが必要である。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none"> 高品質な冷凍食品の商品化で食の新たな可能性を追求。 比婆牛をはじめとした県産食材を使った新たなブランド価値創出モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 鮮度が落ちやすい等で販売機会が限られていた規格外農産物を超瞬間冷凍・加工技術により、周年での販売機会を創出し、フードロス削減につながった。 飲食店向けのモデル店舗の立ち上げにより、県内外の飲食店向けに比婆牛等のレシピ提案を行い、取扱いが拡大。 一方、高級小売店舗向けの展開は目論見どおり進まず、戦略の軌道修正が必要である。
comorebi commune (こもればいコミュニティ)	<ul style="list-style-type: none"> 因島で、柑橘の半農半Xによる耕作放棄地問題の解決を志向。 東京のクリエイター等と連携したコミュニティ作りで新たな新規就農モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> 有名菓子ブランド等に八朔ドリンクが採用。 半農半Xの新規就農者1名の確保につながった。 一方、半農半Xを志向する多くの人にとっては、兼業農家として自らが農業生産と経営を行う独立自営就農はハードルが高く、仕組みの転換が必要である。

令和5年度採択プロジェクト名	内容	令和5年度の成果及び課題
Fair-Farm Credit (フェアファームクレジット)	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス削減に寄与する水稻の中干し延長でクレジットを創出・販売。 生産者主体で一次産業の脱 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者を束ねる協議会を設立（8経営体、取組予定面積：約307ha）。 J-クレジットの申請に向けて、土壌の排水性の測定値や生産記録を収集する必要がある。

	炭素化の推進モデル創出に挑戦。	
MOTTAINAI BATON (モッタイナイバトン)	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄される「もったいない」食材を活用したレトルトカレーを企画・開発。 ・学校の探究学習等を通じた「エシカル消費×地域活性化」モデル創出に挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで廃棄されていた農水産物をレトルトカレーに加工・販売。(例：向原高校で安芸高田市のチンゲンサイ、青ネギを利用したカレーを製造)。 ・学校の探究学習等で学生と一緒に取り組むことで、県産農産物への理解促進にも寄与した。 ・今後、商品アイテム数を増やし、販売先を拡大する必要がある。
FARM TO BABY (ファームトゥベイビー)	<ul style="list-style-type: none"> ・特定米穀(くず米)を用いた安価で栄養成分に配慮したベビー幼児フードを提供。 ・農村ならではの食のこだわりで付加価値をつけ、地域発展モデルに挑戦。 	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食製造における最重要課題である安心安全性の担保・検査体制を構築するため、米穀保存の原材料取扱いからOEM先選定・商品検査に至るまですべての工程・製造委託先の見直しを行い、1商品の予約販売を開始した。 ・今後、商品ラインナップを充実させ、ファン作りを進める必要がある。

令和6年度取組方向

- 新規採択3件に向け、農業分野に加え水産分野も対象とした募集テーマを設定するとともに、意欲ある事業者に対して個別相談を行い、事業計画の作成などを支援する。
- 令和4年度及び令和5年度に採択された6件と令和6年度に新規採択する3件の計9件について、実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うなど、新商品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する。
- 令和4年度及び令和5年度採択プロジェクト計6件の令和6年度取組方向は次のとおり。

令和4年度採択プロジェクト名	取組方向
薬局 DE 野菜 (やっきょくでやさい)	・商品説明・品質管理・会計の負担を軽減する販売方法を確立し、薬局のほか、コンビニやドラッグストアなどの小売事業者に販路の拡大を目指す。
HIROSHIMA HYBRID DESIGN (ひろしまハイブリッドデザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ・水産分野へも取組を拡大し、規格外などの未利用素材について、自社で整備した超瞬間冷凍・加工技術により、新たな販売機会を創出する。 ・飲食店向けの新規メニュー等を開発することにより、新たな付加価値を創出し、売上の増加を目指す。
comorebi commune (こもればこみゅん)	<ul style="list-style-type: none"> ・半農半Xの就農の仕組みとして、独立自営就農から自社への雇用就農へ転換する。 ・売上確保のため、情報発信を得意とするクリエイターの強みを活かし企業向けにオリジナル商品などの開発や販売を行う。

令和5年度採択プロジェクト名	取組方向
Fair-Farm Credit (フェアファームクレジット)	<ul style="list-style-type: none"> ・申請に必要な生産記録等を収集し、認証委員会による認証を受け、J-クレジットを販売する。 ・今後の取組拡大に向けて、関係機関と連携し、適切な土壌の見極めや中干しタイミングの調査を行う。
MOTTAINAI BATON (モッタイナイバトン)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校や生産者の連携先を広げ、開発する商品数を増やす。 ・EC販売や小売販売に加えて、企業のノベルティとしての活用方法を開拓することにより販売先を拡大する。
FARM TO BABY (ファームトゥベイビー)	<ul style="list-style-type: none"> ・離乳食の分類カテゴリー(主食・補助食・間食)ごとのラインナップを充実させる。 ・インスタグラム等で積極的に情報発信し、ファン作りを行う。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費	領域	農林水産業
担当課	畜産課	取組の方向	⑥ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
事業名	広島和牛ブランド構築事業（一部国庫）		

目的

広島和牛を食べる場の創出や、味の特長の調査など、本県の独自性等を活かした付加価値向上に取り組むことにより、広島和牛の「ひろしま」ブランドとしての強化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島和牛 ブランド 構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食べる場づくり・流通の円滑化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取扱店舗の拡大及び安定供給に向け、県内高級飲食店における定期提供（5店舗程度/回、年4回）を実施 ・ 全ての部位が有効活用されるよう、様々な部位を用いたメニュー開発等について、料理人、生産者、関係機関等による検討会を実施 ○ 広島和牛の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 味の特長やセールスポイントを明確にするため、味覚調査（味覚センサーによる検査や官能検査）等を実施 ○ 広島和牛の認知向上に向けたPR <ul style="list-style-type: none"> ・ 様々な媒体を活用した継続的な情報発信や、観光業や宿泊業と連携した取組を実施 	38,324	37,357	37,341 [—]
	合 計	38,324	37,357	37,341 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
肥育経営における比婆牛飼養頭数	362頭	660頭	【R6.12判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
新規営業実証実施店舗数(累計)	10店舗	24店舗	25店舗

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 肥育経営体における比婆牛飼養頭数については、令和5年12月時点で408頭であり、県種雄牛の「花勝百合」の利用が好調であることから、令和3年度より増加しているものの、令和5年度の実績は、子牛の購買意欲の減退による影響などから、目標値に到達しないことが見込まれる。
比婆牛の肥育用子牛の生産を挽回するためには、肥育経営から繁殖経営までブランド価値を浸透させて広島和牛の生産に対する意識づけを行い、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留と県種雄牛の利用を促進する必要がある。
- 県内高級飲食店において、約1か月間の広島和牛（比婆牛）提供事業を4回（7月、8月、11月、12月）実施した。その結果、令和5年度新たに提供事業を行った飲食店が8店舗追加となり、累計で25店舗となったことから、新規営業実証実施店舗数（累計）の事業目標を達成した。
G7広島サミットで広島和牛（比婆牛）が提供されたことなどを通じて県民の認知が進むとともに、流通の円滑化の取組により一部の店舗で仕入れが容易となったことから、比婆牛を常時取り扱う高級飲食店が3店舗増加した。
一方で、継続的な取扱いを希望する飲食店の増加に伴い、広島和牛（比婆牛）を安定的に供給できる体制づくりが必要となる。
- 広島和牛（比婆牛）の魅力を訴求するための科学的根拠の精度向上に向けた調査において、広島和牛（比婆牛）には、旨味やコクの強さに寄与する成分が多く含まれていることや、くちどけの良さに寄与するMUF Aが多く含まれていることがわかった。今後は、この特長を再現する飼養管理方法の確立が必要である。

令和6年度取組方向

- 比婆牛の飼養頭数の増加を促進するため、県種雄牛を父に持つ繁殖用子牛の保留に向けた取組を強化するとともに、県種雄牛の利用促進の一環として繁殖経営体に対する種付けの助言に関わる家畜人工授精師等に対する働きかけを強化し、比婆牛の要件を満たす肥育用子牛の増産につなげる。また、子牛から枝肉までの価格がブランド価値に見合ったものとなるよう、バリューチェーンの構築に取り組む。
- 広島和牛（比婆牛）取扱店舗数の拡大に向けて、引き続き新規店舗を含めた提供事業に取り組むとともに、安定供給につながる長期保存技術の活用を支援する。
- 県内の農家と協力し、広島和牛（比婆牛）の特長といえる成分を高める飼養管理方法について調査・検証する。

令和5年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	瀬戸内地魚のブランド化推進事業（一部国庫）		

目的

瀬戸内の地魚の持つ強みや特長を生かした広島への食のブランド化の取組を推進し、瀬戸内の地魚の認知・評価を高め、消費拡大につなげることにより、漁業経営の収益性向上を図るとともに、持続的な沿岸漁業の構築を目指す。

事業説明

対象者

県内漁業者、市場流通関係者、飲食店 等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
瀬戸内地魚の ブランド化推 進事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 飲食店における営業実証 <ul style="list-style-type: none"> ・ 季節ごとの地魚を満喫できるコース料理等の開発・提供 ・ 来店者の瀬戸内地魚に対する評価・ニーズの把握 ・ 地魚の調達から料理提供までの課題の抽出と改善 ○ 地魚の魅力を生かした商品開発 <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業実証に参加した飲食店における食体験など、瀬戸内地魚の魅力に触れる広島周遊モデルの企画、試行 ○ 地魚のブランド化に向けた情報発信及び連携体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客視点に立った魅力ある情報発信内容の構築 ・ 効果的な情報発信方策の検討・実施 ・ 広島の水産関係者と流通、飲食等関係者との連携体制強化 	18,000	16,549	16,518 [—]
	合 計	18,000	16,549	16,518 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	—	2地区	3地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
取組参加店舗数(累計)	—	20店	17店

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 営業実証については、広島市内を中心とした17店舗（和食14店舗、鮨3店舗）において、接客によるコミュニケーションや冊子、動画によって瀬戸内さかなの魅力を体感・満喫できるコース料理を提供し、評価・ニーズの把握を行った。特に、店舗で行った漁業者と消費者の交流会においては、漁師こだわりの漁法や漁獲後の扱い（締め方等）が食味・食感に与える影響などについて、漁業者から直接話を伺うことで満足度が高まったと好評であり、こうしたコミュニケーションが体験価値としての魅力や訴求力を一層高めることが確認できた。
- 瀬戸内さかなの魅力を生かした商品開発については、（一社）広島県観光連盟と連携し、モニターツアーの実施を経て、瀬戸内さかなを中心に据えた受注型企画旅行を開発した。
- 瀬戸内さかなのブランド化に向けた情報発信については、瀬戸内さかなのシンボルマーク活用に加え、インフルエンサーを活用することにより、営業実証店舗等の情報発信を効果的に行うことに取り組んだ。また、連携体制の強化については、バリューチェーンを支える仕組みとして、漁業者、市場関係者、飲食店の相互で、漁獲情報や店舗等におけるニーズを共有するため、「LINEオープンチャット」の整備・試行を行った。

令和6年度を取組方向

- 営業実証を取組を行う店舗のエリアについては、新たに広島市の周辺地域にも段階的に拡大することとし、併せて、消費者への体験価値を高めるため、「漁業者や飲食店のこだわり」を前面に打ち出した企画を展開する。
- 商品開発については、引き続き（一社）広島県観光連盟等と連携し、瀬戸内さかなの魅力を訴求しつつ、県内の観光地との相乗効果をねらった観光プロダクトの開発を進める。
- 情報発信については、情報拡散能力のある魚好きの消費者やインフルエンサー等が県内外に向けて自発的に情報発信をしたくなるよう、体験会等を実施し、瀬戸内さかなの更なる価値を提供することにより、認知と共感の高まりに繋げる。また、関係者の連携体制の強化については、取組エリアの拡大に伴い、連携する漁業者を増やすとともに、流通事業者や飲食店とのマッチングを進め、漁獲から飲食店に至るバリューチェーンの強化を図る。

令和5年度主要事業の成果

支出科目		款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課		水産課	取組の方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名		栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化合物

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的管理運転による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】令和5年10月～令和6年3月 【対象水産生物】カキ、アサリ ※能動的管理運転：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	11,000	9,200	7,805 [—]
合 計		11,000	9,200	7,805 [—]

令和5年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
ICT漁獲技術導入地区数(累計)	—	2地区	3地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和5年度)	実績値 (令和5年度)
実証試験実施箇所数	—	2地区	2地区

令和5年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 計画どおり、県内2地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市））で能動的管理運転を伴う実証試験を実施し、下水処理の放流口に近い調査点での全窒素の増加や、カキ養殖海域でのクロロフィルa量（植物プランクトン量）の増加が確認された。
- 栄養塩類濃度の増加と水産資源（カキ・アサリ）の回復との関連性については、複数年調査を実施し、科学的な観点で評価を行う必要がある。
- ICT漁獲技術導入については、漁協に対し導入のメリット等を丁寧に説明するとともに、漁業者のニーズを踏まえ、漁業者と情報システム提供会社とのマッチングを進めた結果、3地区で導入され、底びき網漁業の2地区、定置網漁業の1地区で実証試験が行われている。引き続き、操作性の改善や漁獲量の精度向上に取り組む必要がある。

令和6年度を取組方向

- 令和5年度に実証試験を実施した2地区において、継続して能動的管理運転を伴う実証試験を実施するとともに、新たに草津・江波地先（広島市）においても実証試験を実施することにより、科学的知見の収集・分析を行う。
- 海域環境への影響を考慮し、下水処理水中の栄養塩類濃度を令和5年度から3年かけ、段階的に高めているところであり、令和6年度については、令和5年度よりも排水窒素濃度を高めた上で実証試験を実施する。
- ICT漁獲技術導入のうち底びき網漁業については、操作性を向上させるため、新たなシステムを導入し試験を実施する。また、定置網漁業については、専門家のアドバイスを受けながら、魚等の入網状況の把握を試みる。